

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

3 農業従事者と兼業従事者

農業就業人口

第58表によれば、一九八一年一月一日現在の農業就業人口(自家農業のみの従事者と兼業従事者のうち主に自家農業に従事した者)は七九年にくらべ一%減じ六六九万人となった。この減少率はこの数年みられない大幅な鈍化を示すものであるが、これは女子の二%の減少にたいし、男子が逆に一%増加したことによる。この結果、農業就業人口に占める男子の比率は三九%となった。また、これを年齢階層別にみると、男女ともに五九歳以下層で減少、六〇歳以上層で増加、とくに六五歳以上の農業就業人口は七九年にくらべ七%増加し総数に占める割合も二三%から二四%に高まった。ちなみに、女子と六〇歳以上の男子のそれは五二二万人となり、全体の七八%を占め、農業労働力の根づよい女性化・老齢化の進行を裏づけている。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち日常主として自家農業に従事した基幹的農業従事者の推移をみたのが第59表である。これによると八一年一月一日現在、基幹的農業従事者は、七九年にくらべ一%減少し四二四万人となった。

この農業従事者を年齢別にみると、一六～二九歳層はこの二年間に一六%のいちじるしい減少を示し、その構成比も七九年の七%から六%に低下した。基幹的農業労働力の中心である三〇～五九歳層も同じく三%減少した結果、二八七万人となりその構成比は六九%から六八%に低下した。六〇歳以上層はこれまで減少をつづけてきたが、七九年以降増加に転じた。また、この層は従来、全年齢層の減少傾向のなかで比較的減少率が低いこともあり、その構成比を若干高めてきたのであるが、今回はさらに二ポイント高まり二六%となった。つぎに、これを男女別年齢別にみると、まずこれまで男女ともに減少しつづけてきたのが、今回の調査では男子が八〇〇〇人程度増加したことは特記さるべきである。

一六～二九歳層の若年労働力の著減、基幹労働力たる三〇～五九歳層の微減、六〇歳以上層の老人労働力の増加等はいずれも男女ともに共通にみられるところである。すでに八〇年センサス結果(本年鑑一九八二年版一七三ページ)に表れた基幹的農業従事者の女性化の停滞はここでも明らかであるが、いぜん女性化傾向は強く、女子の割合は五四%となっている。また、女子と六〇歳以上男子の基幹的農業従事者の合計は二九四万人で、全体の六九%であった。

兼業従事者

「雇われ兼業に年間三〇日以上従事するか、または年間七万円以上の販売収入のある自営兼業に従事した」一六歳以上の兼業従事者の動向をみたのが第60・61表である。これによると兼業従事者はこれまで微増をつづけてきたが、七九年以降減少に転じた。すなわち八一年一月一日現在の兼業従事者は七九年にくらべ二%減少し八三一万人となった。これを兼業種類別にみると雇用兼業は八三%を占め六八九万人、自営兼業は一七%で一四二万人であった。さらにこれを男女別にみると、雇用兼業従事者のうち男子は六三%、女子は三七%で、この数年その構成比にほとんど変化はみられなかった。また、自営兼業の構成比も大幅な変化はなかった。

つぎに雇用兼業従事者の兼業種類をみると、雇用兼業の主流をなす「恒常的勤務」は男女ともに一貫して微増をつづけており、七九年にくらべ微増して四九〇万人となり、その構成比も七一%となった。これに反し男子が九一%を占める「出稼ぎ」は減少をつづけ一三万人に減少、その構成比も二%にまで低下した。「日雇・臨時雇」は増減をくりかえしつつ七九年にくらべ三%減で一八六万人となった。その構成比もほとんど変化はなかった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
